

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会
令和元年度 定時社員総会 議案集

令和元年 6 月 17 日(月)



一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会

目 次

【議案資料】

第1号議案 平成30年度事業報告(案)に関する件

平成30年度事業報告(案)	1
---------------	---

第2号議案 平成30年度決算報告(案)に関する件

平成30年度収支計算書(案)	13
同附属明細書(案)	15
同貸借対照表(案)	15
監査報告書	16

【報告関係資料】

① 令和元年度事業計画	17
② 令和元年度収支予算	25

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会

平成 30 年度事業報告（案）

平成 30 年度基本方針

- 1 福祉用具専門相談員の質の向上に関する調査研究を行い、福祉用具サービスのさらなる充実を可能とする仕組みを検討する。また研修ポイント制度の普及をはじめとした自己研鑽環境整備の推進を図る。
- 2 ブロック長会議や展示会等を通じ会員ニーズを把握するとともに、政策や制度の動向を注視し適切な対応を図る。必要に応じ提言等を行う。
- 3 各ブロックにおいて地域に根差した活動を増やすことにより、福祉用具専門相談員の存在と役割について、多職種に理解して頂けるような活動を行う。
- 4 職能団体としての影響力を高めるため、今年度末 2,400 名、将来的には 3,000 名を目標として会員増を図る。（参考 平成 30 年 3 月末会員 2,290 名）

I 総論

1 福祉用具専門相談員の専門性の向上及び自己研鑽環境整備のための活動

- (1) 福祉用具専門相談員更新研修(ふくせん認定)を、全国 6 会場(東京・富山・大阪・神奈川・広島・大阪)で開催した。(受講者 144 名:累計 251 名)
- (2) 福祉用具サービス計画書の質の向上及び指定講習における講師人材育成のための福祉用具サービス計画作成 SV(スーパーバイザー)養成研修を、東京で開催した。(受講者 21 名)
- (3) 福祉用具サービス計画作成 SV(スーパーバイザー)研修修了者向けに、平成 30 年度制度改正に対応した、選定提案に関するフォローアップ研修会を東京と大阪で開催した。(受講者 48 名)
- (4) テクノエイド協会との共催によるリフトリーダー研修を、研修機会の少ない地域の福祉用具専門相談員の自己研鑽を支援するため実施した。開催地は新潟県、滋賀県、京都府、熊本県、鹿児島県。
- (5) 車いすシーティング 3 団体と共催にてシーティングに関する講習会を開催した。
- (6) 福祉用具専門相談員の継続的な自己研鑽を支援するため、研修ポイント制度の

普及に取り組んだ。ホームページ上でのポイント制度の説明や登録者のポイント公表や、研修や講演会でのチラシ配布を積極的に行い、登録者だけでなく多職種、利用者にとってメリットのある制度であることを周知した。

平成 30 年度の新規登録者は 18 名、登録者総数は 356 名。ポイントの認証申請があった研修や講習会の件数は 116 件。

2 広報活動

- (1) 2018 年 4 月のバリアフリー2018、及び 10 月の H.C.R.2018 において、ふくせんブースを出展し、会員募集や書籍販売等の促進に努めた。併せてバリアフリー2018 及び H.C.R.2018 期間中に開催したシンポジウムにおいては、福祉用具専門相談員の専門性や自己研鑽の重要性をアピールした。
- (2) 「福祉用具の日」記念イベントとして H.C.R.2018 開催中に福祉住環境コーディネーター (FJC) 協会との共催で講演会を開催した。
- (3) 会報誌ふくせんレポート第 22 号(バリアフリー2018 等)、第 23 号(定時社員総会等)、第 24 号(H.C.R.2018 等)を 3 回、号外版を 4 回発行した。

3 調査研究活動

- (1) 平成 30 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「福祉用具の提供に係る必要な専門性等に関する調査研究事業」を受託した。本事業において、福祉用具貸与事業所、居宅介護支援事業所、福祉用具相談員更新研修(ふくせん認定)修了者向けのアンケート調査や福祉用具専門相談員へのヒアリング調査を実施、福祉用具サービス計画書による事例収集、検証を行った。また、平成 30 年度制度改正への対応や求められる専門性への更新研修修了者等の対応を調査し、好事例ポイント集とともに報告書としてまとめた。

4 組織活動

- (1) 年度内会員数 2,400 名を目標に「会員増強・プラスワン運動」を継続展開した。4 月のブロック長会議において、再度周知を行うと共に、6 月の定時社員総会ではプラスワン運動の功労者表彰を行った。
- (2) 香川県において新規ブロックを開設するなど組織活動、広報、イベント等を通じて会員募集に努めた。しかし、3 月末現在の会員数は年度当初から 39 名増の 2,329 名であった。
- (3) 賛助会員は新たに 3 社 3 口(積水ホームテクノ株式会社、株式会社ファクトリージヤパングループ、ビズネット株式会社)の入会を得た。(39 社 52 口)

以 上

Ⅱ 各論

1 定時社員総会・理事会等の開催、運営

定款の目的を実現するために適正な事業計画、収支予算を作成し、適切に実施していくために定時社員総会、理事会、正副理事長会議を開催した。また、各地域での会員の自主的な活動を促進していくためブロック長会議、ブロック等組織化対策委員会を開催した。

(1) 定時社員総会の開催

6月22日に代議員制度導入後初めてとなる定時社員総会を開催し、平成29年度事業報告(案)・決算報告(案)について社員各位に審議を求め、承認を得た。併せて、平成30年度事業計画・収支予算の実施について、社員各位に説明し、協力を求めた。

＜平成30年度定時社員総会＞

- ・平成30年6月22日、リロの会議室「田町」(東京都)
- ・平成29年度事業報告(案)・決算報告(案)、役員候補者の選任、FJC検定試験合格者に関連した定款変更(案)、など

(2) 理事会の開催

平成30年度事業計画、収支予算の実施、その他会務における適正な業務の執行に関する事項を決議するため、理事会を開催した。

＜平成30年度第1回理事会＞

- ・平成30年5月15日、リロの会議室「田町」(東京都)
- ・平成29年度事業報告(案)・決算報告(案)、役員候補者の選任、FJC検定試験合格者に関連した定款変更(案)、など

＜平成30年度第2回理事会＞

- ・平成30年6月22日、リロの会議室「田町」(東京都)
- ・理事長及び副理事長の選任に関する件、など

＜平成30年度第3回理事会＞

- ・平成31年2月20日、リロの会議室「田町」(東京都)
- ・新任副理事長選任(案)、平成31年度事業計画(案)、平成31年度収支予算(案)、など

(3) 正副理事長会議の開催

理事会の調整を行うために、正副理事長会議を開催した。

＜第1回目＞

- ・平成31年2月8日、リロの会議室「田町」(東京都)
- ・平成31年度事業計画(案)、平成31年度収支予算(案)、など

(4) 全国ブロック長会議

ブロック組織の強化、活動の活性化を図るため、全国ブロック長会議を開催した。

＜第 1 回目＞

平成 30 年 4 月のバリアフリー2018 に合わせて開催した。

- ・平成 30 年 4 月 19 日、インテックス大阪国際会議ホール(大阪府)
- ・小林元福祉用具・住宅改修指導官の特別講演、消費者庁の講演、平成 29 年度事業報告(案)、平成 30 年度事業計画(案)など、

＜第 2 回目＞

平成 30 年 10 月の国際福祉機器展 H. C. R. 2018 に合わせて開催した。

- ・平成 30 年 10 月 10 日、東京ビックサイト 会議棟(東京都)
- ・福祉用具専門相談員更新研修(ふくせん認定)について、など

(5) **ブロック等組織化対策委員会**

ブロック未設置道県の設立促進を図るため、ブロック等組織化対策検討委員会を開催した。

＜第 1 回目＞

- ・平成 31 年 2 月 8 日、リロの会議室「田町」(東京都)
- ・ブロック未設置道県の設立促進について、各ブロックの活動好事例に関する情報交換、など

2 委員会等の設置・開催

理事会から付託された事項について、検討・企画・実施するため、委員会を設置・開催した。

(1) **FJC 検定試験合格者との合流に関するワーキングチームの開催**

FJC 検定試験合格者及び FJC 協会の一部業務移管等に関する内容を精査するため、FJC 検定試験合格者との合流に関するワーキングチームを開催した。

＜第 1 回目＞

- ・平成 30 年 4 月 11 日、公益財団法人テクノエイド協会(東京都)
- ・FJC 協会との合流に関して協議すべき事項について、など

＜第 2 回目＞

- ・平成 30 年 8 月 28 日、公益財団法人テクノエイド協会(東京都)
- ・平成 29 年度 FJC 協会実績、平成 30 年度事業計画の把握、など

＜第 3 回目＞

- ・平成 30 年 10 月 30 日、会議室ビズトレ(東京都)
- ・平成 30 年度の FJC 協会の事業内容の精査、など

＜第 4 回目＞

- ・平成 30 年 12 月 5 日、会議室ビズトレ(東京都)
- ・平成 31 年度 FJC 協会業務移管、など

(2) **「福祉用具専門相談員更新研修(ふくせん認定)」開催検討委員会**

福祉用具専門相談員更新研修(ふくせん認定)の制度化に向けて、更なる普及推進を図るため、各地域の研修実施機関との調整や連携強化に対する課題整理等、更新研修実施のための検討委員会を開催した。

＜第1回目＞

- ・平成30年6月12日、公益財団法人テクノエイド協会(東京都)
- ・平成29年度実績、平成30年度計画、など

＜第2回目＞

- ・平成30年8月23日、桜美林大学 四谷キャンパス(東京都)
- ・研修会の名称等、など

3 会員、組織に関する活動

前記基本方針に基づき、会員増強並びに全国組織化を推し進めるとともに、活発なブロック活動に必要な支援等を行い、職能団体としての地位向上に資する活動を展開した。

(1) 会員増強・プラスワン運動の展開

平成30年4月19日、平成30年度ブロック長会議にて運動展開を説明した。
平成30年6月22日、平成30年度定時社員総会にて平成29年度プラスワン運動への功労者表彰等を行った。

(2) 新規ブロック設立

平成30年度新たに香川県ブロックが設立され、記念研修会が行われた。

- ・平成31年2月9日、善通寺体育館
- ・ブロック長:増田浩三氏紹介及び役員選任について、岩元理事長による講演会

(3) 各ブロック(42ヶ所)の運営支援及び各地域での研修会等の活動

各地域における会員間の交流など、地域活動等を適切に行うことができるよう、既存ブロックの研修開催を支援した。

都道府県	日程	種類	内容・講師等
青森県	10/2	総会・研修会	講師:金沢 善智(本会理事)
岩手県	3/25	総会・研修会	講師:金沢 善智(本会理事)
秋田県	5/8	総会・交流会	
山形県	7/4	総会	
千葉県	11/16・17	機器展	千葉県福祉機器展に出展
東京都	6/27	総会	
	10/17	研修会	講師:松田 貴博 氏 (株式会社 ヤマシタ 練馬営業所 所長)
	2/16	研修会	講師:谷口 昌宏 氏 (住まいと介護研究所 所長)
神奈川県	5/17	総会・研修会	講師:朝比奈 完氏 (医療法人社団鴻鵠会 睦町クリニック院長)
	7/20・21	機器展	ヨコハマ・ヒューマン&テクノランドに出展
	10/17	研修会	講師:鵜田 一夫 氏 (つながりのデザイン研究所 代表)

新潟県	12/14・15	研修会	リフトリーダー養成研修
富山県	12/13・ 14・15	研修会	福祉用具専門相談員更新研修(ふくせん認定)
石川県	3/30	研修会	講師:橋村 寿人氏 (シルバー産業新聞)
岐阜県	10/23	研修会	講師:濱田 和則氏(本会理事)
静岡県	5/25	研修会	講師:東畠 弘子氏(本会理事)
	9/22	研修会	講師:松本 琢磨 氏 (厚労省老健局 指導官)
	9/22	研修会	講師:山下 和洋氏(本会理事)
	3/18	総会	
滋賀県	11/30、 12/1	研修会	リフトリーダー養成研修
京都府	5/24	総会・研修会	講師:中川 宏實 氏 安心ライフ株式会社 代表取締役
	6/29・30	研修会	リフトリーダー養成研修
	9/20	研修会	意見交換会
大阪府	3/16	研修会	講師:畑 憲一郎 氏 (厚労省老健局 課長補佐) 講師:近藤 厚志 氏 (大阪弁護士会・住道法律事務所)
兵庫県	8/24	研修会	講師:西山 輝之氏 (一般社団法人日本福祉用具評価センター 管理部長)
	10/26	研修会	講師:山田 隆司氏 (株式会社ひまわり 取締役副社長)
奈良県	9/29	機器展	福祉機器展 in 奈良に出展
和歌山県	4/24	総会・研修会	講師:玉置 薫氏 (一般社団法人和歌山県社会福祉士会 会長)
	11/10	研修会	講師:服部 万里子氏 (服部メディカル研究所 所長)
鳥取県	6/13	総会・研修会	講師:相本 優美 氏 (鳥取市保健所健康支援課 主幹 管理栄養士)
	12/26	機器展	鳥取市医療看護専門学校研究課題発表会福祉用具展示会に出展
	2/9	研修会	講師:橋本 和幸氏(理学療法士) :米澤 啓道氏(作業療法士) :河本 秀樹氏(福祉用具専門相談員)
岡山県	1/17	総会	
広島県	8/3	総会・研修会	講師:五島 清国 氏 (テクノエイド協会 企画部長) 講師:山本 一志(本会事務局長)

香川県	2/9	総会・研修会	講師:岩元 文雄(本会理事長)
福岡県	6/14	総会	
熊本県	5/18	総会	
	9/29・30	研修会	リフトリーダー養成研修
宮崎県	2/25	研修会・機器展	講師:服部 万里子氏 (服部メディカル研究所 所長) 講師:倉野 光生氏 (株式会社アルボース 衛生システム開発課)
鹿児島県	10/5・6	機器展	快護生活フェス! (福祉用具の日 2018 福祉機器展&セミナーin かごしま各種講演・研修会・展示
	12/15・16	研修会	リフトリーダー養成研修
沖縄県	3/11	研修会	講師:平嶋 由人氏(厚労省 老健局係長) 渡邊 慎一氏(本会理事)

※役職は平成 31 年 3 月末現在

(4) 携帯型会員カードの発行

会員の所属意識を高めるため、昨年度に引続き新規入会者に対して入会手続完了後に携帯型会員カードを発行した。

(5) 賛助会員制度の充実と入会促進

本会の活動を側面から支援して頂く賛助会員と正会員の交流が効果的に図れるよう、展示会や広報活動などを通じて、情報交換等の場を設定した。また、新規賛助会員の募集活動を積極的に行い、新たに 3 社の入会をいただいた。

- ・ふくせんレポートへのロゴ掲載、展示会でのスタンプラリー企画、定時社員総会や展示会にあわせた懇親会の開催、正会員も参加する研修会での連携 など
- ・平成 30 年度新規入会／積水ホームテクノ株式会社、株式会社ファクトリージャパングループ、ビズネット株式会社 入会順)

4 政策提言、関係機関・団体に関する活動

前記基本方針に基づく事業を円滑に実施していくため、国に対して必要な政策提言を行うとともに、自治体や全国・地域の関係者と連携して必要な活動を展開した。

(1) ブロック等を通じた都道府県・関係団体等との連携

ブロックを通じて、都道府県・関係団体等と連携しながら、福祉用具専門相談員の職業能力の開発・向上に向けた環境づくりを進めた。

(2) 古屋範子議員の国会答弁

平成 31 年 2 月 27 日、衆議院予算委員会第五分科会において、古屋範子議員（元厚生労働副大臣：衆議院議員公明党副代表）が、福祉用具専門相談員の重要性、更新研修の義務付けることへの必要性、消費税率引き上げに伴う上限価格の取り扱い、一年に一度の上限見直しについて質問された。

5 「福祉用具専門相談員の研修ポイント制度」の普及・推進

「福祉用具専門相談員の研修ポイント制度」の普及・推進を目的に、以下の活動を行った。

(1) 研修ポイント制度「研修認証委員会」開催、認証結果、開講情報等の公表

月 1 回、研修認証委員会を開催し、ポイント付与の対象となる研修の認証作業を行った。平成 30 年度は 116 件の研修を認証した。認証結果、研修の開講情報等は、毎月 Web で公表している。

(2) 研修ポイントの認定と登録支援・公表

介護保険の運営基準の制度改正で、福祉用具専門相談員に自己研鑽の結果を客観的に示す必要性があることから、マイページに出力機能を付与し、必要な情報を選択できる環境を整備した。

(3) 研修ポイント制度の普及啓発活動

研修ポイント制度による「福祉用具専門相談員の自己研鑽を支援する環境づくり普及・啓発運動」を展開した。

6 研修に関する活動

本会では、福祉用具サービスの質の確保と、専門職としての専門性の向上を目指して、以下の研修等を行った。

(1) 福祉用具サービス計画作成 SV(スーパーバイザー)養成研修の開催

福祉用具専門相談員の指定講習や地域での福祉用具サービス計画作成の指導を行うスーパーバイザー(福祉用具専門相談員)を養成するための研修会を開催した。

- ・平成 30 年 12 月 7 日～8 日、お茶の水ケアサービス学院(東京都)

(2) 選定提案作成研修の開催

福祉用具サービス計画作成スーパーバイザー(SV)養成研修修了者に対して、平成 30 年度制度改正により義務付けられた「複数提案」や「全国平均貸与価格」の説明に対応した福祉用具サービス計画書の作成ポイントに関する研修会を開催した。

- ・平成 30 年 8 月 25 日、パラマウントベッド株式会社本社(東京都)

- ・平成 30 年 9 月 15 日、パラマウントベッド株式会社大阪支店(大阪府)

(3) 「福祉用具専門相談員更新研修(ふくせん認定)」の開催

2(2)の検討委員会での内容を勘案し下記研修会を実施した。(修了者 144 名)

- ・平成 30 年 11 月 27 日～29 日、お茶の水ケアサービス学院

- ・平成 30 年 12 月 13 日～15 日、ふくせん富山県ブロック

- ・平成 30 年 12 月 20 日～22 日、関西シルバーサービス協会

- ・平成 31 年 3 月 5 日、19 日、28 日、かながわ福祉サービス振興会

- ・平成 31 年 3 月 13 日～15 日、広島県シルバーサービス振興会
- ・平成 31 年 3 月 14 日～16 日、株式会社エルフ

(4) リフトリーダー養成研修の開催支援

自己研鑽や研修機会の確保、また福祉用具プランナーの更新研修の要件となっているため、テクノエイド協会が主催する「リフトリーダー養成研修」を新潟県、滋賀県、京都府、熊本県、鹿児島県で開催した。

<新潟県ブロック>

- ・平成 30 年 12 月 14 日～15 日、さくらメディカル株式会社新潟支店

<滋賀県ブロック>

- ・平成 30 年 11 月 30 日～12 月 1 日、滋賀県立長寿社会福祉センター

<京都府ブロック>

- ・平成 30 年 6 月 29 日～30 日、有限会社スマイルケア

<熊本県ブロック>

- ・平成 30 年 9 月 29 日～30 日、熊本県総合福祉センター

<鹿児島県ブロック>

- ・平成 30 年 12 月 15 日～16 日、株式会社カクイックスウィング

7 広報に関する活動

職能団体としての地位向上に向けた本会での活動を広く周知するために、以下の広報活動を展開した。

(1) 福祉用具専門相談員の自己研鑽支援の実施

自己研鑽の努力義務が法定化され、その結果、福祉用具専門相談員が継続的に職業能力の開発・向上に努められるよう、所属事業者の理解や、地域における研修機会の確保、研修受講の結果を適切に評価する仕組みなど、福祉用具専門相談員を支援する環境づくりが求められている。本会では関係者と連携し、福祉用具専門相談員、福祉用具貸与事業所、行政、研修実施者、ケアマネジャー等を対象に、福祉用具専門相談員の自己研鑽支援を実施した。

- ・普及啓発シンポジウムの開催(4 月のバリアフリー2018/10 月の H. C. R. 2018)
- ・平成 30 年度定時社員総会における広報活動
- ・各ブロックによる普及・啓発活動の実施(チラシ等の配布)

(2) 福祉用具サービスハンドブック「医療系サービス用語編」制作・配布

福祉用具専門相談員向けに医療系サービス従事者との連携時に役立つ医療系サービス用語等を簡潔に説明して整理したハンドブック(A6判)を全国生活共同組合連合会・全国労働者共済生活共同組合連合会からの助成を受け制作。会員全員、関係者へ配布した。福祉用具専門相談員が、サービス担当者会議等における補助的資料、福祉用具サービス計画書の立案や利用者・家族への説明等の際に、福祉用具専門相談員はこのハンドブックを現場で有効に利用している。

(3) バリアフリー2018、国際福祉器機展 H.C.R.2018 への出展・イベント開催

バリアフリー2018 及び国際福祉器機展 H. C. R. 2018 にて、企画展示、シンポジ

ウム、ワークショップ等を行った。

＜バリアフリー2018 4月19日～21日:大阪府＞

- ・シンポジウム

平成30年4月19日

「平成30年改正に伴う福祉用具サービスの対応について」

- ・ワークショップ

平成30年4月20日

「複数提案と全国平均価格説明義務に対応した『新サービス計画書』と、この時から福祉用具専門相談員がすべきこと」

＜国際福祉器機展 H.C.R. 2018 10月10日～12日:東京都＞

- ・ワークショップ

平成30年10月10日

「福祉用具専門相談員に向けた更新研修スタート(ふくせん認定)」

(4) 10月1日「福祉用具の日」協賛イベントの実施

「福祉用具の日」推進協議会は、厚生労働省、経済産業省の後援を得て、福祉用具法の施行日である10月1日を「福祉用具の日」として、全国的な福祉用具の普及・啓発活動を展開している。本会ではこの趣旨に賛同し、福祉住環境コーディネーター(FJC)協会との協賛イベントを実施した。

- ・平成30年10月10日

- ・「これからの住宅改修のあり方～福祉用具と介護技術の融合～」

(5) 一般・会員専用サイトなどホームページの充実

会員へのWEBアンケートによって把握したニーズを参考に、ホームページの整理・充実を図った。一般の方も閲覧可能なページでは活動紹介を充実させ、会員専用サイトでは法令通知やコラム等を閲覧できるようにした。

(6) 「ふくせんレポート」の発行(総合版、号外)

本会が行う会議、研修、イベント等や、本会が関係する催事など、会員にとって必要と思われる情報をレター形式の情報誌総合版「ふくせんレポート」を3回発行し、会員専用ページ等で提供している。また制度改正に関する動きなど、会員にとって重要な情報は号外版を随時発行(合計4回)した。

- ・総合版「ふくせんレポート第22号:バリアフリー2018等」

(平成30年6月22日発行)

- ・総合版「ふくせんレポート第23号:定時社員総会等」

(平成30年7月31日発行)

- ・総合版「ふくせんレポート第24号:国際福祉器機展等」

(平成30年12月25日発行)

- ・号外版「H30 NPO 法人東京都介護支援専門員研究協議会 第10回研究大会・活動報告会にて本会会員が発表！！」(平成30年7月13日)

- ・号外版「衆議院予算委員会 第五分科会 古屋議員が専門性向上に取り組むよう求めた」(平成 31 年 3 月 1 日)
- ・号外版「大阪府ブロック研修開催！平成 30 年度改正振り返りと改定検証の仕組みや弁護士視点からのリスクを学ぶ」(平成 31 年 3 月 26 日)
- ・号外版「3 月 19 日開催。全国介護保険・高齢者保健福祉担当課長会議レポート～福祉用具・住宅改修関連抜粋～」(平成 31 年 3 月 28 日)

8 調査・研究に関する活動

前記基本方針に基づき、福祉用具専門相談員の質の向上に関する以下の調査・研究等を行った。

(1) 平成 30 年度厚生労働省老健事業

「福祉用具の提供に係る必要な専門性等に関する調査研究事業」への取組

厚生労働省より老人保健健康増進等事業の助成を受け、標題の事業に取り組んだ。30 年度制度改正への対応や利用者へのアセスメントなどに必要な専門性やケアマネジャーとの連携状況に関して、福祉用具貸与事業所と「より専門的知識及び経験を有する者」養成研修 修了者、居宅介護支援事業所を対象とした 3 種類のアンケート調査票を設計した。その調査票を全国の福祉用具貸与事業所(3,000 ヶ所無作為抽出)、福祉用具専門相談員更新研修(ふくせん認定)修了者(162名)、全国の居宅介護支援事業所(5,000 ヶ所無作為抽出)に発送し、状況確認及び課題抽出を行った。また全国 5 ヶ所においてヒアリング調査を実施した。複数商品の提示等の 30 年度制度改正に対応した福祉用具貸与計画書に関して、提供した事例に基づく検証を行い、課題抽出を行った。その結果好事例を集めた事例ポイント集を作成し、結果を報告書にまとめ、当会ホームページにて掲載した。

(2) 世田谷区の福祉用具訪問調査への協力

世田谷区は、介護給付適正化事業において福祉用具貸与・販売に係る訪問調査を行っている。この事業は、福祉用具専門相談員のモニタリング技術に着目し、本会会員である福祉用具専門相談員を調査員として、区担当者の行う指導、助言の補助を行うもの。なお、国は、第 3 期介護給付適正化計画の指針において、本会のブロック等との連携による事業も例示している。

平成 30 年度訪問調査件数:40 件

以上

(単位:円)

I 収入の部				30年度予算										30年度実績	予算繰差異 (H30年度実績 -予算)	備考(主な計上根拠)	
				一般(三分割)					ポイント 制	事業			合計				
				一般 (振替)	SV	更新 研修 (20H)	計	老健		生協	世田谷						
繰越金				①		26,998,154	1,275,647	0	28,273,801	0	0	0	0	28,273,801	28,273,801	0	
1 正会員会費収入						24,000,000	0	0	24,000,000	0	0	0	0	24,000,000	23,470,000	▲ 530,000	正会員@10,000円×2,347名
2 賛助会員会費収入						5,400,000	0	0	5,400,000	0	0	0	0	5,400,000	5,200,000	▲ 200,000	賛助会員 39社 @100,000円×52口
3 P制度初期登録料						0	0	0	0	180,000	0	0	0	180,000	51,000	▲ 129,000	初期登録料 @3,000円×17名
4 世田谷委託事業収入						0	0	0	0	0	0	0	484,000	484,000	483,840	▲ 160	世田谷区内利用者訪問調査 @12,096円×40件
5 書籍販売等事業収入						850,000	0	0	850,000	0	0	0	0	850,000	295,918	▲ 554,082	がっく他書籍販売
6 講演料収入						300,000	0	0	300,000	0	0	0	0	300,000	633,010	333,010	岩元理事長講演等謝金
7 研修事業収入						0	450,000	2,125,000	2,575,000	0	0	0	0	2,575,000	845,000	▲ 1,730,000	更新研修登録手数料、SV研修受講料
8 フロア組織活動費収入						7,400,000	0	0	7,400,000	0	0	0	0	7,400,000	3,340,961	▲ 4,059,039	ブロックでの研修会受講料等独自収入分
9 厚生省助成金事業収入						0	0	0	0	0	14,000,000	0	0	14,000,000	19,000,000	5,000,000	H30年度助成金:1,900万
10 生協助成金事業収入						0	0	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	0	生協事業収入
11 雑収入						10,000	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000	537,441	527,441	書籍発刊による販売協力手数料等
12 会計間振替						0	11,000	0	11,000	420,000	0	0	0	431,000	492,812	61,812	一般会計より研修ポイント制等へ会計間振替
当期収入合計				②		37,960,000	461,000	2,125,000	40,546,000	600,000	14,000,000	1,500,000	484,000	57,130,000	55,849,982	▲ 1,280,018	
収入合計				③	①+②	64,958,154	1,736,647	2,125,000	68,819,801	600,000	14,000,000	1,500,000	484,000	85,403,801	84,123,783	▲ 1,280,018	

(単位:円)

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会

平成30年度収支計算書(案)

自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月 31日

Ⅱ 支出の部

(単位:円)

		30年度予算										30年度実績	予実繰差異 (H30年度実績 -予算)	備考(主な計上根拠)
		一般(三分割)				ポイント 制	事業			合計				
		一般 (振替)	SV	更新 研修 (20H)	計		老健	生協	世田谷					
事業費	1 賃金 (人件費)	0	0	0	0	0	660,000	0	0	660,000	599,657	▲ 60,343	老健事業:派遣職員給与	
	2 書籍購入費	756,000	68,000	0	824,000	0	0	0	0	824,000	439,135	▲ 384,865	販売書籍仕入、業界新聞購読、ガイドブック購入費等	
	3 プログラム組織活動費支出	7,100,000	0	0	7,100,000	0	0	0	0	7,100,000	3,626,080	▲ 3,473,920	プログラ活動費、奨励金、ブロックでの研修会支出等	
	4 調査研究費	300,000	0	0	300,000	0	0	0	0	300,000	0	▲ 300,000	老健事業一般会計負担分	
	5 広報活動費	1,727,000	0	0	1,727,000	0	0	0	0	1,727,000	1,063,636	▲ 663,364	HCR出張、ふくせんレポート、HPなど情報発信	
	6 旅費交通費	2,670,000	100,000	120,000	2,890,000	0	1,100,000	0	25,000	4,015,000	3,485,272	▲ 529,728	理事会、各種委員会、事務局旅費他	
	7 P・制度委員会の設置・開催	0	0	0	0	400,000	0	0	0	400,000	327,288	▲ 72,712	監証委員会謝金等	
	8 P・制度広報に関する業務	0	0	0	0	100,000	0	0	0	100,000	0	▲ 100,000	リーフレット等作成費用	
	9 P・制度調査・システム改修	0	0	0	0	100,000	0	0	0	100,000	0	▲ 100,000	システム改修費用	
	10 通信運搬費	1,173,000	10,000	102,000	1,285,000	0	1,324,000	250,000	2,000	2,861,000	2,333,921	▲ 527,079	発送費、電話代他	
	11 事務消耗品費	200,000	2,000	1,000	203,000	0	9,000	0	0	212,000	117,458	▲ 94,542	事務消耗品費	
	12 印刷製本費	1,129,000	40,000	87,000	1,256,000	0	1,900,000	1,050,000	0	4,206,000	8,460,990	4,254,990	金機資料・ふくせんレポート、コピーチャージ代等	
	13 会議費	916,000	45,000	126,000	1,087,000	0	240,000	0	0	1,327,000	460,363	▲ 866,637	理事会、各種委員会開催	
	14 使用料・賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	163,378	163,378	老健事業	
	15 補助金	474,000	186,000	126,000	786,000	0	1,008,000	200,000	360,000	2,354,000	1,807,189	▲ 546,811	理事会、各種委員会開催	
	16 委託費	14,614,000	0	0	14,614,000	0	6,500,000	0	0	21,114,000	22,166,760	1,052,760	老健:三菱総研、ヤマシタ	
	17 経費	30,000	10,000	10,000	50,000	0	0	0	94,000	144,000	210,719	66,719	消耗品費等	
	18 雑役務費	0	0	0	0	0	1,259,000	0	0	1,259,000	1,955,708	696,708	老健:振込手数料等	
事業費計		④	31,089,000	461,000	572,000	32,122,000	600,000	14,000,000	1,500,000	481,000	47,217,554	▲ 1,485,446	派遣職員給与	
管理費	1 人件費	3,600,000	0	0	3,600,000	0	0	0	0	3,600,000	3,397,645	▲ 202,355	福利厚生費	
	2 福利厚生費	120,000	0	0	120,000	0	0	0	0	120,000	95,424	▲ 24,576	福利厚生費	
	3 交際費	20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	20,000	10,800	▲ 9,200	花代等	
	4 什器備品	50,000	0	0	50,000	0	0	0	0	50,000	82,646	32,646	PCデータ削除代等	
	5 消耗品費	10,000	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000	0	▲ 10,000	消耗品費等	
	6 水道光熱費	200,000	0	0	200,000	0	0	0	0	200,000	122,099	▲ 77,901	水道・光熱費	
	7 賃借料	1,872,000	0	0	1,872,000	0	0	0	0	1,872,000	1,872,000	0	賃料・共益費・更新料	
	8 リース代	600,000	0	0	600,000	0	0	0	0	600,000	491,685	▲ 108,315	PC・コピー機リース代	
	9 租税公課	70,000	0	0	70,000	0	0	0	0	70,000	70,000	0	法人住民税	
	10 雑費	420,000	0	0	420,000	0	0	0	3,000	423,000	365,269	▲ 57,731	振込手数料、他団体年会費等	
管理費計		⑤	6,982,000	0	0	6,982,000	0	0	0	3,000	6,507,568	▲ 457,432		
振替	1 会計間振替	420,000	11,000	0	431,000	0	0	0	0	431,000	492,812	61,812	一般会計より研修ポイント制等へ会計間振替	
	繰入金支出計	⑥	420,000	11,000	0	431,000	0	0	0	431,000	492,812	61,812		
事業費管理費計		⑦	④+⑤+⑥	38,471,000	472,000	572,000	39,515,000	600,000	14,000,000	1,500,000	54,217,934	▲ 1,881,066		
予備費	⑧	②-⑦	▲ 511,000	▲ 11,000	1,553,000	1,031,000	0	0	0	1,031,000	0	▲ 1,031,000		
	収支差額	⑨	③-⑦	▲ 511,000	▲ 11,000	1,553,000	1,031,000	0	0	1,031,000	1,632,048	601,048		
当期収支合計		⑩	⑦+⑧	37,960,000	461,000	2,125,000	40,546,000	600,000	14,000,000	1,500,000	54,217,934	▲ 2,912,066		
次期繰越収支差額		⑪	③-⑩	26,998,154	1,275,647	0	28,273,801	0	0	28,273,801	29,905,849	1,632,048		

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会
附属明細書(案)
平成31年3月31日現在

(単位:円)

項目		金額	備考
1	小口現金	137,592	
2	普通預金(高輪台支店)	21,846,501	普通預金残(団体口座)
3	郵便貯金	2,964,005	郵便貯金
4	郵便貯金(SV養成)	1,403,736	郵便貯金
5	普通預金(ブロック口座)	4,028,889	普通預金残(ブロック口座)
6	未収金	0	
7	預け金	76,870	
現金預金合計		30,457,593	
流動資産合計		30,457,593	
1	未払金	82,736	租税公課等
2	預り金	469,008	平成31年度正会員年会費等
流動負債合計		551,744	
正味財産合計		29,905,849	

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会
貸借対照表(案)
平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	前年度	当年度	増減
I 資産の部			
流動資産			
現金預金	29,251,477	30,380,723	1,129,246
未収金	0	0	0
預け金	0	76,870	76,870
流動資産合計	29,251,477	30,457,593	1,206,116
資産合計	29,251,477	30,457,593	1,206,116
II 負債の部			
流動負債			
未払金	318,516	82,736	▲ 235,780
預り金	659,160	469,008	▲ 190,152
流動負債合計	977,676	551,744	▲ 425,932
負債合計	977,676	551,744	▲ 425,932
III 正味財産の部			
一般正味財産	28,273,801	29,905,849	1,632,048
正味財産合計	28,273,801	29,905,849	1,632,048
負債及び正味財産合計	29,251,477	30,457,593	1,206,116

監 査 報 告 書

令和元年 5 月 7 日

一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会
理事長 岩元 文雄 殿

一般社団法人 全国福祉用具専門相談員協会

監事

大徳宏教 

監事

海田尚広 

平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会の平成 30 年会計年度における会計及び業務の監査を行い、次の通り報告いたします。

1、 監査の方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿及び計算書類すなわち貸借対照表・収支計算書並びに附属明細書の閲覧等必要な監査手続きを実施し、計算書類の正確性を検討いたしました。
- (2) 業務監査について、理事及び関係者より業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧等必要な監査手続きを実施し、理事の業務執行の妥当性を検討いたしました。

2、 監査意見

- (1) 貸借対照表・収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、当法人の財政状態及び収支状況を正しく示していたことを認めます。
- (2) 理事の業務の執行に関する不整の行為及び法令若しくは定款に反する重大な事項はないと認めます。

以上

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会

令和元年度事業計画

令和元年度基本方針

- 1 福祉用具専門相談員の質の向上に関する調査研究を行い、福祉用具サービスのさらなる充実を可能とする仕組みを検討する。また研修ポイント制度の普及をはじめとした自己研鑽環境整備の推進を図る。
 - 2 ブロック長会議や展示会等を通じ会員ニーズを把握するとともに、政策や制度の動向を注視し適切な対応を図る。必要に応じ提言等を行う。
 - 3 ブロックにおいて地域に根差した活動を増やすことにより、福祉用具専門相談員の存在と役割について、多職種に理解して頂けるような活動を行う。
 - 4 FJC 協会からの業務移管を滞りなく実施するとともに、FJC 協会会員の本会入会を促進するために必要な活動を行い、会員増につなげるとともに、本会の職能団体としての地位向上を図る。
 - 5 職能団体としての影響力を高めるため、FJC(福祉住環境コーディネーター)会員の本会入会目標 1,000 名を加えた 3,450 名を今年度末目標として会員増を図る。(参考 平成 31 年 3 月末会員 2,329 名)
- 1 社員総会・理事会等の開催、運営**
- 定款の目的を実現するための適切な事業計画、収支予算を作成し、適正に実施していくために社員総会、理事会、正副理事長会議を開催する。また、各地域での会員の自主的な活動を促進していくためブロック長会議、ブロック等組織化対策委員会を開催する。
- (1) 定時社員総会の開催(1 回)**
- 6 月 17 日に定時社員総会を開催し、平成 30 年度事業報告(案)・収支決算報告(案)等について、社員に審議・承認を求める。併せて令和元年度事業計画・収支予算等の実施について、社員に協力を求める。
- (2) 理事会の開催(2 回)**
- 事業計画、収支予算の作成・実施、その他会務における適正な業務の執行に関する事項を議決するための理事会を、定時総会前と年度末に 2 回開催する。
- (3) 正副理事長会議の開催(2 回)**
- 理事会の補助・調整等を行うため、必要に応じ、理事会の開催に先立ち正副理事長議を開催する。

(4) ブロック長会議(1 回)

ブロック組織の強化、活動の活性化を図るとともに、ブロック長など各ブロックの関係者を集め、他ブロックとの連携強化や情報交換の場となるブロック長会議を開催する。(平成 31 年 4 月 18 日開催)

(5) ブロック等組織化対策本部 検討委員会(1 回)

未組織地域におけるブロック設立に向けた情報交換や、協力体制の構築も含め、年度途中におけるブロック活動の中間報告、活動好事例に関する情報交換、共催イベントの企画等を目的に、ブロック等組織化対策本部による検討委員会を開催する。

2 委員会等の設置・開催

理事会から付託された事項について、検討・企画・実施するため、委員会を設置・開催する。

(1) 「福祉用具専門相談員更新研修(ふくせん認定)」開催検討委員会(3 回)

福祉用具専門相談員更新研修(ふくせん認定)の制度化に向けて、更なる普及推進を図るため、各県の研修実施機関との調整や連携強化に対する課題整理等、更新研修実施のための検討委員会を開催する。

(2) 「福祉用具サービス計画作成 SV(スーパーバイザー)養成研修」検討委員会(1 回)

平成 30 年度に実施した SV 養成研修や選定提案に関する研修及び、SV 養成研修修了者フォローアップ研修の受講者アンケートや講師からのフィードバック等を踏まえ、課題整理と改善策検討等のため委員会を開催する。

(3) FJC 協会の業務移管に伴う会員向けサービスの拡充検討委員会(4 回)

FJC 協会の本会への業務移管による、セミナーやタウンミーティングといった各種研修や広報誌の発行等の会員サービス拡充に向けた検討委員会を開催する。

(4) 「第 1 回福祉用具専門相談員研究大会」開催に向けた実行委員会(4 回)

6 月 17 日に開催を計画している「第 1 回福祉用具専門相談員研究大会(日本福祉用具供給協会との共催)」に向けて、各協力機関並びに担当者との連携、調整を図るための実行委員会を開催する。

3 会員、組織に関する活動

前記基本方針に基づき、会員増強並びに全国組織化を推し進めるとともに、活発なブロック活動に必要な支援等を行い、職能団体としての地位向上に資する活動を展開する。

(1) 会員増強・プラスワン運動の展開

既存会員に一人以上の入会者の獲得を呼びかけることを内容とし、平成 26 年度より実施してきた活動である。

会員同士のつながりが増進され、ブロック活動の充実やブロック内外での交流促

進による一定の効果は認められたものの、新規入会者の数は伸び悩んでおり、今年度も引き続き本運動を展開し、会員数を増やしていく。

- ・協力会員への総会等での表彰およびブロック活動費の加算
協力者には感謝状を贈呈する。また各ブロックには前年度の入会人数に応じたブロック活動費の加算を行う。
- ・運動推進期間
平成31年4月から令和2年3月までの1年間
- ・会員に期待する活動
本会の活動内容をブロック内外においてアピールし、新規会員の勧誘を行う。

(2) 各ブロックの運営支援

地域における会員間の交流や、行政、関係団体との連携が促進されるよう、ブロック活動費の支給や研修会、講演会の企画支援、講師紹介や関係者間の仲介等を通じブロック活動を支援する。

(3) 新規ブロックの設立

ブロック未設置の10道県、および近隣地域の会員、関係者との連携のもと、ブロック設立を進める。

(4) 賛助会員制度の充実と入会促進

本会の活動を側面から支援して頂く賛助会員と、ふくせん会員の交流が定期的且つ効果的に図れるよう、各種会合や研修、広報など様々な活動を通じて、情報交換等の場を設定する。

また、新規賛助会員の募集・勧誘活動を積極的に行っていく。

4 政策提言、関係機関・団体に関する活動

前記基本方針に基づく事業を円滑に実施していくため、国に対して必要な政策提言を行うとともに、自治体や全国・地域の関係者と連携して必要な活動を展開していく。

(1) 国に対する政策提言に関する活動

会員並びに賛助会員、関係各協力機関等から意見を集約するなどして、福祉用具専門相談員の資質の向上、専門性の確保に向けた政策提言を国に対して行う。

(2) 他の職能・事業者の全国組織等との連携

福祉用具専門相談員が介護保険の運営基準を遵守し、自己研鑽を通じ継続的に質の向上が図れるよう、他の職能・事業者の全国組織等と連携し、会員への情報発信や合同研修の機会確保など環境整備に努める。

(3) ブロック等を通じた都道府県・市区町村との連携等

福祉用具専門相談員が運営基準を遵守し、自己研鑽を通じ継続的に質の向上に向けて、各ブロックと都道府県、市区町村との情報交換・共有を通じた連携強化が図られるための支援に努める。

5 「福祉用具専門相談員の研修ポイント制度」の普及・推進

「福祉用具専門相談員の研修ポイント制度」(以下、「研修ポイント制度」という。)の普及・推進を目的に、以下の活動を行う。

(1) 研修ポイント制度の普及・啓発活動

自己研鑽努力義務が平成 27 年 4 月に指定基準に明文化され、福祉用具専門相談員指定講習や介護支援専門員更新研修の講師等ができる人材の育成を目標に、福祉用具サービス計画SV養成研修がスタートをした。

福祉用具専門相談員には、より専門性の高い知識や実務能力が期待される中、自己研鑽履歴の指標として活用できる研修ポイント制度の浸透を図る。

このため、当会の広報活動において、また実地指導を行う都道府県等に対して、研修ポイント制度が自己研鑽を支援する仕組みである点を積極的に紹介する。

(2) 研修認証委員会の開催、認証結果・開講情報等の公表

研修ポイント付与の対象となる研修を認証するため、月 1 回研修認証委員会を開催し、認証を行うと共に、認証結果・研修の開講情報等を Web で公表する。

(3) 研修ポイントの認定と登録支援・公表

制度登録者が、基本情報等の登録を円滑に行い、Web サイトからポイントの申請が容易にできるように手順を整備する。

6 研究・研修に関する活動

本会では、福祉用具サービスの質の確保と、専門職としての専門性の向上を目指して、以下の研修等を行っていく。

(1) 「福祉用具専門相談員更新研修(ふくせん認定)」の普及・開催

福祉用具専門相談員更新研修修了者の制度化を見据え、受講機会を全国的に確保する。

そのために、指定講習機関へのPR活動並びにその支援活動を行い、全国的に研修修了者を増やし、制度改正に向けた準備を行う。

(2) 福祉用具サービス計画作成スーパーバイザー(SV)養成研修」の開催

福祉用具専門相談員指定講習において、「福祉用具サービス計画」の講義・演習を行うと共に、地域での「福祉用具サービス計画」の指導を担うスーパーバイザー(福祉用具専門相談員)の養成研修を開催する。

(3) 「第 1 回福祉用具専門相談員研究大会」の開催

6 月 17 日に開催予定の「第 1 回福祉用具専門相談員研究大会(日本福祉用具供給協会との共催)」にて、福祉用具専門相談員が取り組む事例や活動等の発表機会を持つことで、専門職としての資質向上につなげる機会とする。

(4) 各種認定研修の開催支援

福祉用具専門相談員の自己研鑽を支援し、研修機会の確保を図るため、30 年度

に続き、テクノエイド協会が主催する「リフトリーダー養成研修」等の各ブロックでの開催を支援する。

(5) ブロックにおける各種研修会の開催支援

ブロックにおける各種研修会の開催を支援し、福祉用具専門相談員の自己研鑽の環境整備を行う。

(6) 関連団体との各種研修会の開催支援

福祉用具に関連が深い各種団体とブロックとの合同研修会の開催を支援し、多職種連携の環境整備を行う。

(7) FJC 協会の業務移管に伴う各種セミナー等の開催支援

FJC協会が実施してきた会員向けのセミナー等(スキルアップセミナー、タウンミーティング等)の委託事業について、新たにふくせん会員向けサービスとして転換、継承し、各種セミナー等の開催を支援する。

7 広報に関する活動

職能団体としての地位向上に資する本会での活動を広く周知するために、以下の広報活動を展開する。

(1) 福祉用具専門相談員の役割と重要性についてのアピール

以下の広報活動を通じ、福祉用具専門相談員の役割をアピールし、一般の方や多職種に福祉用具専門相談員に対する認知・関心を高めていただく。

また、福祉用具専門相談員に対しては自己研鑽の重要性について周知を図り、専門性の向上を促進する。

・普及・啓発シンポジウム・ワークショップの開催

(4月18日～20日:バリアフリー2019/9月25日～27日:国際福祉機器展
H.C.R.2019)

・第1回福祉用具専門相談員研究大会(日本福祉用具供給協会との共催)の開催
(6月17日:東京国際フォーラム)

・各ブロックによる普及・啓発活動の実施

・WEB、ふくせんレポート等の媒体への掲載

・マスコミへの働きかけの強化

(2) 会員に向けた介護保険・在宅で利用できる「医療系サービス用語解説小冊子」の作成および配布

全国生活協同組合連合会、全国労働者共済生活協同組合連合会からの助成金をもとに、「福祉用具専門相談員向けの医療系サービス用語解説小冊子」を作成し、全会員に配布することにより、福祉用具専門相談員の質の向上を図る。

(3) バリアフリー2019、国際福祉機器展 H.C.R.2019 への出展・イベント開催

バリアフリー展、HCR において、例年、本会がその年度に取り組む主な活動をメインテーマに普及・啓発を行っている。

本会が今年度取り組む主な活動をメインテーマにバリアフリー展、H.C.R.でのシンポジウム、ワークショップ、企画展示を通した普及・啓発活動を行う。

また賛助会員にも協力いただき、賛助会員のブースを巡るスタンプラリーを実施することにより集客を図り、周知活動や会員募集活動を強化する。

また、第1回福祉用具専門相談員研究大会の開催を広く告知し、福祉用具専門相談員並びに福祉用具の供給活動等についての広報に努める。

- ・バリアフリー2019における展示およびイベント実施(4月18日～20日)
- ・第1回福祉用具専門相談員研究大会(日本福祉用具供給協会との共催)の開催(6月17日)
- ・国際福祉機器展 H.C.R.2019における展示およびイベント実施(9月25日～27日)

(4) 10月1日「福祉用具の日」協賛イベントの実施

「福祉用具の日」推進協議会は、厚生労働省、経済産業省の後援を得て、福祉用具法の施行日である10月1日を「福祉用具の日」として、全国的な福祉用具の普及・啓発活動を展開しており、本会においてもこの趣旨に賛同し、協賛イベントを実施する。

(5) 公式サイト、メールマガジンの充実

福祉用具専門相談員の役割や本会の活動について理解を広めるためには、ホームページへのアクセスを増やす必要がある。

このため、ホームページで紹介する記事を、今年度発行の「ふくせんレポート」にも掲載する。

これまで目にしていない部分についても気付き、あるいは関心を持って頂くことにより、まず会員の閲覧頻度を増やすことを目指す。

また福祉用具専門相談員にとって有用な情報を迅速に提供するツールとして、メールマガジンの配信を行う。

(6) 「ふくせんレポート」の発行

本会が行う会議、研修、イベント等や政策、制度に関連する情報等、会員にとって必要と思われる情報をレター形式の情報誌「ふくせんレポート」にして、年4回程度発行し、会員、関係者に郵送する。

また、制度改正に関する動きなど、会員にとって重要な情報は、「号外」として発行し、多職種、他団体へ広く発信していく。

FJC協会からの移管業務の一つである「情報誌FJC」は、新たな「ふくせんレポート」へ移管し、検討委員会を経て発行する。

(7) 各種テキスト等発行の検討

政策・制度に対応するとともに、福祉用具専門相談員の質の向上に資する各種テキスト等の発行を検討する。

8 調査・研究に関する活動

前記基本方針に基づき、福祉用具専門相談員の質の向上に関する以下の調査・研究等を行っていく。

(1) 令和元年度厚生労働省老健事業への取り組み

老人福祉の増進を図るため、厚生労働省老人保健健康増進等事業に申請を行う。

事業採択後は検討委員会、作業部会を組織し、両委員会と事務局が協力して調査、分析を進め、報告書作成後、国への報告を行う。

(2) 世田谷区福祉用具訪問調査への協力と他の自治体に対する同事業の普及・啓発活動

世田谷区は、介護給付適正化事業において福祉用具・販売に係る訪問調査を行っている。

この事業は、福祉用具専門相談員のモニタリング技術に着目し、本会会員である福祉用具専門相談員を調査員として、区担当者の行う指導、助言の補助を行っている。

平成 30 年度は 40 件の調査を実施し、当会の委託した会員が調査員となり訪問調査を実施し、適正な介護保険給付推進に貢献するとともに、当会の役割を自治体にアピールする場ともなっている。

福祉用具の適正化の重要性は引き続き重要なテーマであることから、令和元年度も引き続き協力するとともに、他の自治体への展開にも備える。

また、世田谷区主催の本事業に関する講演会（日程調整中）に講師を派遣予定。

以 上

令和元年度 ふくせん 研修会実実施予定一覧

1 福祉用具専門相談員更新研修(ふくせん認定)

(1) 開催予定一覧(確定分)

会場	日時	委託先
(1) 三重県会場	6月19日～21日	ふくせん三重県ブロック
(2) 熊本県会場	7月18日～20日	総合健康推進財団 九州支部
(3) 鳥取県会場	9月10日～12日	三幸福祉カレッジ 米子校
(4) 福岡県会場	9月20日～22日	福祉用具プラザ北九州
(5) 茨城県会場	12月6日,7日,12日	茨城県福祉サービス振興会

(2) 開催検討先

福島県:福島福祉カレッジ
 栃木県:とちぎノーマライゼーション研究会
 神奈川県:フィールズ
 神奈川県:日本教育クリエイト 横浜校
 富山県:北電産業
 香川県:穴吹カレッジキャリアアップスクール
 島根県:ホームケア島根
 ※上記7団体は初開催で検討中

広島県:広島県シルバーサービス振興会(広島県)
 神奈川県:かながわ福祉サービス振興会(神奈川県)
 大阪府:エルフ(大阪府)
 ※上記3団体は既に1回は研修を実施済みの団体

2 福祉用具サービス計画作成スーパーバイザー(SV)研修

会場	日時	実施主体
大阪府会場	8月30日～31日	ふくせん本部

3 リフトリーダー養成研修

会場	日時	実施主体
(1) 鳥取県会場	6月28日～29日	ふくせん鳥取県ブロック
(2) 京都府会場	11月7日～8日	ふくせん京都府ブロック

以上

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会
令和元年度収支予算
自 平成31年4月 1日 至 令和2年3月 31日

I 収入の部

令和元年度通期予算 (4-3月)															30年度実績	差異 (予算-H30年度実績)	備考(主な計上根拠)
項目	記号	算式	一般(三分割)							ポイント制	事業			合計			
			一般 (扶養)	SV	更新研修 (ふくせん認定)	計	老健	生協	世田谷								
繰越金	①		28,554,489	1,351,360	0	29,905,849	0	0	0	0	29,905,849	28,273,801	1,632,048				
正会員会費収入 (内 FJC会員分)			29,500,000	0	0	29,500,000	0	0	0	0	29,500,000	23,470,000	6,030,000				
1			(5,000,000)			(5,000,000)					(5,000,000)				専門相談員有資格者等 H31年3月末2,329名→約100名増→2,450名 結果として10,000円/人×100名=1,000,000円増 FJC会員 1,000名(予測) 結果として5,000円/人×1,000名=5,000,000円増		
2 賛助会員会費収入			5,500,000	0	0	5,500,000	0	0	0	0	5,500,000	5,200,000	300,000		H30実績予測53口より5口増加 58口		
3 P制度初期登録料			0	0	0	0	90,000	0	0	0	90,000	51,000	39,000		登録料@3,000円×30名(H29年:26名、H30年:17名)		
4 世田谷委託事業収入			0	0	0	0	0	0	0	484,000	484,000	483,840	160		30年度実績より		
5 書籍販売等事業収入			300,000	0	0	300,000	0	0	0	0	300,000	295,918	4,082		過去2年の実績平均値より算定		
6 講演料収入			600,000	0	0	600,000	0	0	0	0	600,000	633,010	▲ 33,010		岩元理事長等講演等謝金 H30年度実績より		
7 研修事業収入			0	450,000	1,500,000	1,950,000	0	0	0	0	1,950,000	845,000	▲ 313,010		SV研修:@15,000円×30名=450,000円 更新研修(ふくせん認定)20ヶ所開催予定 1会場30名×20回=600名 @2,500円×600名=1,500,000円		
8 プログラム組織活動費収入			3,340,000	0	0	3,340,000	0	0	0	0	3,340,000	3,340,961	▲ 961		ブロックでの研修会受講料等独自収入分		
9 厚労省助成金事業収入			0	0	0	0	0	14,000,000	0	0	14,000,000	19,000,000	▲ 5,000,000		H30年度助成金:19,000,000円		
10 消費生活協同組合助成金事業収入			0	0	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	0				
11 雑収入			10,000	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000	537,441	▲ 527,441				
12 会計間接費			0	0	0	0	510,000	0	0	0	510,000	492,812	17,188				
当期収入合計	②		39,250,000	450,000	1,500,000	41,200,000	600,000	14,000,000	1,500,000	484,000	57,784,000	55,849,982	1,934,018				
収入合計	③	①×②	67,804,489	1,801,360	1,500,000	71,105,849	600,000	14,000,000	1,500,000	484,000	87,689,849	84,123,783	3,566,066				

(単位:円)

一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会

令和元年度収支予算
自 平成31年4月 1日 至 令和2年3月 31日

(単位:円)

Ⅱ支出の部

項目	記号	算式	令和元年度通常予算（4-3月）										30年度実績	差異 (予算-H30年度実績)	備考(主な計上根拠)	
			一般(三分割)					ポイント制	事業			合計	合計			
			一般 (狭義)	SV	更新研修 (ふくせん 認定)	計	老健		生協	世田谷						
1 賃金（人件費）			0	0	0	0	0	660,000	0	0	660,000	599,657	60,343	派遣職員給与		
2 書籍購入費			307,000	68,000	0	375,000	0	0	0	0	375,000	439,135	▲ 64,135	書籍購入費、業界新聞紙等		
3 プログ/組織活動費支出			3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	3,626,080	▲ 626,080	プロック活動費、奨励金、ブロックでの研修会支出等		
4 調査研究費			300,000	0	0	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	老健事業一般会計負担分		
5 広報活動費			2,331,000	0	0	2,331,000	0	0	0	0	2,331,000	1,063,636	1,267,364	ふくせんレポート(情報誌FJCと合併)、HPなど情報発信		
6 旅費交通費			2,460,000	100,000	120,000	2,680,000	0	1,100,000	0	25,000	3,805,000	3,485,272	319,728	理事会、各種委員会、事務局旅費他		
7 P制度委員会の設置・開催			0	0	0	0	400,000	0	0	0	400,000	327,268	72,712	監証委員会謝金等		
8 P制度広報に関する業務			0	0	0	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	リーフレット等作成費用		
9 P制度調査・システム改修			0	0	0	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000	システム改修費用		
10 通信運搬費			1,409,000	10,000	72,000	1,491,000	0	1,324,000	250,000	2,000	3,067,000	2,333,921	733,079	発送費、電話代他		
11 事務消耗品費			200,000	2,000	1,000	203,000	0	9,000	0	0	212,000	117,458	94,542	事務消耗品費		
12 印刷製本費			1,290,000	40,000	54,000	1,384,000	0	1,900,000	1,050,000	0	4,334,000	8,480,990	▲ 4,126,990	会議資料・ふくせんレポート、コピーチャージ代等		
13 会議費			816,000	45,000	126,000	987,000	0	240,000	0	0	1,227,000	480,363	766,637	理事会、各種委員会開催		
14 使用料・賃借料			0	0	0	0	0	0	0	0	0	163,378	▲ 163,378	老健事業		
15 贈附金			511,000	175,000	126,000	812,000	0	1,008,000	200,000	360,000	2,380,000	1,807,189	572,811	理事会、各種委員会開催		
17 委託費			17,209,000	0	0	17,209,000	0	6,500,000	0	0	23,709,000	22,166,760	1,542,240	ヤマシタ(15,834,000円)、FJC委託契約先(1,375,000円) 老健委託先(6,500,000円)		
18 雑費			30,000	10,000	10,000	50,000	0	0	0	94,000	144,000	210,719	▲ 66,719	消耗品費等		
19 雑役務費			0	0	0	0	0	1,259,000	0	0	1,259,000	1,955,708	▲ 696,708	老健:搬込手数料等		
事業費計			④	29,863,000	450,000	509,000	30,822,000	600,000	14,000,000	1,500,000	481,000	47,403,000	47,217,554	185,446		
1 人件費			4,800,000	0	0	4,800,000	0	0	0	0	4,800,000	3,397,645	1,402,355	派遣職員給与		
2 福利厚生費			120,000	0	0	120,000	0	0	0	0	120,000	95,424	24,576	福利厚生費		
3 交際費			20,000	0	0	20,000	0	0	0	0	20,000	10,800	9,200			
4 什器備品			50,000	0	0	50,000	0	0	0	0	50,000	82,646	▲ 32,646			
5 消耗品費			10,000	0	0	10,000	0	0	0	0	10,000	0	10,000			
6 水道光熱費			200,000	0	0	200,000	0	0	0	0	200,000	122,099	77,901	水道・光熱費		
7 賃借料			1,728,000	0	0	1,728,000	0	0	0	0	1,728,000	1,872,000	▲ 144,000	賃料・共益費(更新費なし)		
8 リース代			600,000	0	0	600,000	0	0	0	0	600,000	491,665	108,315	PO・コピー機リース代		
9 租税公課			70,000	0	0	70,000	0	0	0	0	70,000	70,000	0	法人住民税		
10 雑費			920,000	0	0	920,000	0	0	0	3,000	923,000	365,269	557,731	搬込手数料、他団体年会費、ふくせんロゴ管理費等		
管理費計			⑤	8,518,000	0	0	8,518,000	0	0	0	3,000	8,521,000	6,507,568	2,013,432		
1 会計間接費			510,000	0	0	510,000	0	0	0	0	510,000	492,812	17,188	一般会計より研修ポイント、SV研修へ会計間接費		
繰入金支出計			⑥	510,000	0	0	510,000	0	0	0	0	510,000	492,812	17,188		
事業費管理費計			⑦	④+⑤+⑥	450,000	509,000	39,850,000	600,000	14,000,000	1,500,000	484,000	56,434,000	54,217,934	2,216,066		
予備費			⑧	②-⑦		991,000	1,350,000	0	0	0	0	1,350,000	0	1,350,000		
当期支出合計			⑨	⑦+⑧	450,000	1,500,000	41,200,000	600,000	14,000,000	1,500,000	484,000	57,784,000	54,217,934	3,566,066		
次期繰越収支差額			⑩	③-⑨	1,351,360	0	29,905,849	0	0	0	0	29,905,849	29,905,849	0		